

第 15 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 27 年 3 月調査)

～消費マインドは 4 期ぶりに回復するも、先行きは悪化の見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲75.6(前期比 16.2 ポイント上昇)と 4 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲37.1(同 9.3 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数は▲38.5(同 6.9 ポイント上昇)とともに 4 期ぶりの改善となった。
- **今後の見通し**は、▲85.5(今回調査比 9.9 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲40.3(同 3.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲45.2(同 6.7 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」「住宅、土地の購入」「住宅リフォーム」の 3 項目で上昇した一方、「海外旅行」は横ばいとなった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 418 千円となり前年同期比で 10 千円の減少となった。支出面では支出合計が 368 千円となり、前年同期比で 24 千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 88.1%で、前年同期比 3.4 ポイントの減少となった。
- **冬季ボーナスの支給状況と使い道について**尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が 74.3%と全体の 7 割を占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は 25.7%であった。「支給された」と答えた世帯にボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「生活費の補填」が 39.9%で最も多く、次いで「貯蓄」が 37.2%で続いている。
- **最近の給与の実態について**、平成 26 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、いずれも「変わらない」とした世帯が 6 割以上を占めた。この先 1 年間(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)、定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 59.4%とほぼ 6 割を占めた。

平成 27 年 3 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向D I の推移	7
2. 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1) 冬季ボーナスの支給について	11
(2) 支給額の変化について.....	11
(3) 冬季ボーナスの使い道について.....	12
2. 最近の給与の実態について	12
(1) 定期給与、残業代の変化について	12
(2) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について.....	13
VI. 調査の概要.....	14

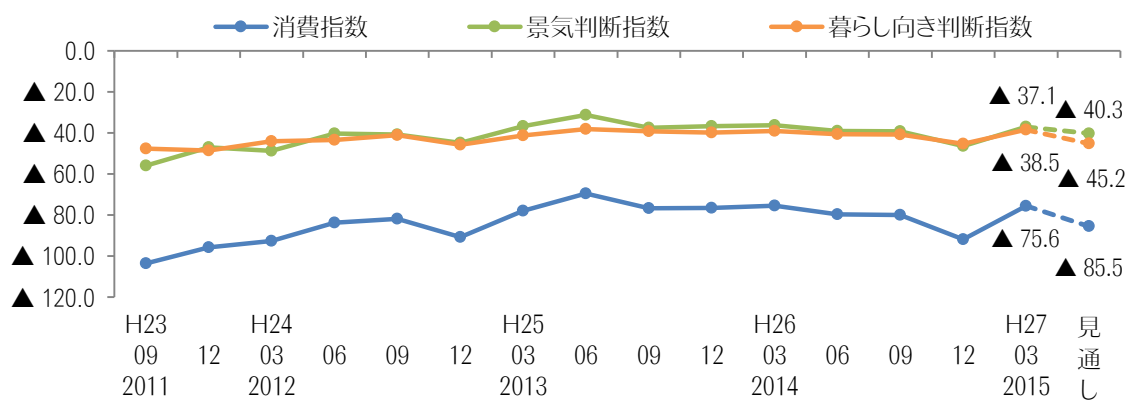
I. 消費指数

～消費マインドは 4 期ぶりに回復するも、先行きは悪化の見通し～

消費指数は▲75.6(前期比 16.2 ポイント上昇)と 4 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲37.1(同 9.3 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数は▲38.5(同 6.9 ポイント上昇)とともに 4 期ぶりの改善となった。

なお、今後の見通しについては▲85.5(今回調査比 9.9 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲40.3(同 3.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲45.2(同 6.7 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲39.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲40.7
	9月	▲80.0	▲39.2	▲40.8
	12月	▲91.8	▲46.4	▲45.4
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲38.5
	(前期比)	(16.2)	(9.3)	(6.9)
	(前年同期比)	(▲0.2)	(▲0.8)	(0.6)
27年	見通し	▲85.5	▲40.3	▲45.2
	(前期比)	(▲9.9)	(▲3.2)	(▲6.7)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	見通し	▲85.5	▲40.3	▲9.8	▲6.5	▲24.0	▲45.2	▲9.9	▲11.8	▲10.3	▲13.2

(前期差)		(前期差)									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9
	見通し	▲9.9	▲3.2	▲1.3	▲1.4	▲0.5	▲6.7	▲1.2	▲1.3	▲3.3	▲0.9

(前年同期差)		(前年同期差)									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2
	見通し	▲5.8	▲1.3	▲1.4	0.9	▲0.8	▲4.5	▲1.7	0.1	▲3.7	0.8

II. 消費指数(内訳)

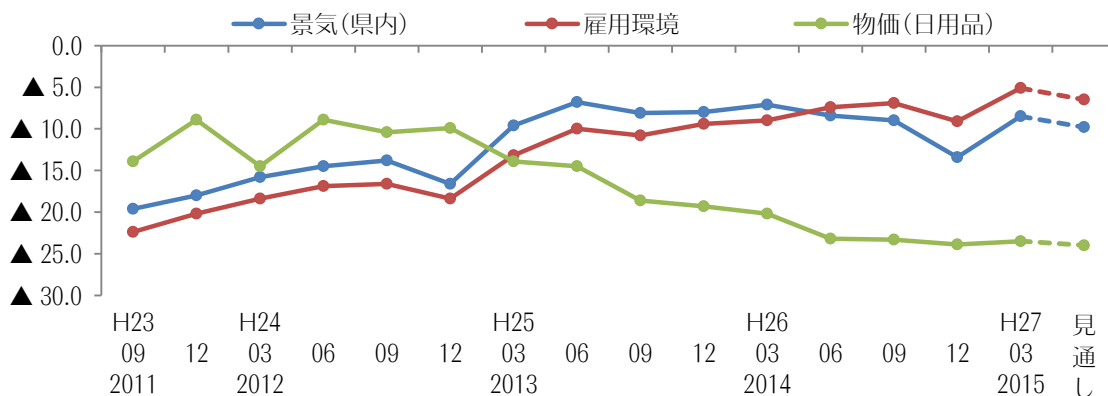
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲37.1(前期比 9.3 ポイント上昇)と4期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数では、上昇幅に差はあるものの3項目すべてで改善が見られ、中でも「景気(県内)」は▲8.5(同4.9ポイント上昇)と改善幅が大きくなっている。また、「物価(日用品)」は小幅な改善となったものの依然として大幅なマイナスで推移しており、引き続き家計での負担感の大きさが窺われる。

なお、今後の見通しについては▲40.3(今回調査比 3.2ポイント下落)と悪化が見込まれており、個別指数でも、すべての項目で小幅ながら悪化が見込まれている。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



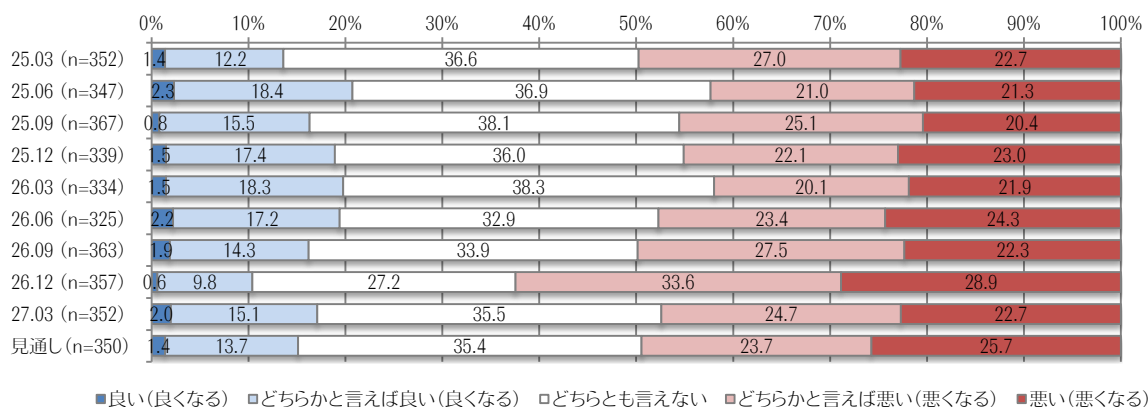
調査時期		景気判断指数		
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
26年	3月	▲36.3	▲7.1	▲20.2
	6月	▲39.0	▲8.4	▲23.2
	9月	▲39.2	▲9.0	▲23.3
	12月	▲46.4	▲13.4	▲23.9
27年	3月	▲37.1	▲8.5	▲23.5
	(前期比)	(9.3)	(4.9)	(0.4)
	(前年同期比)	(▲0.8)	(▲1.4)	(▲3.3)
27年	見通し	▲40.3	▲9.8	▲24.0
	(前期比)	(▲3.2)	(▲1.3)	(▲0.5)

【指数の見方】

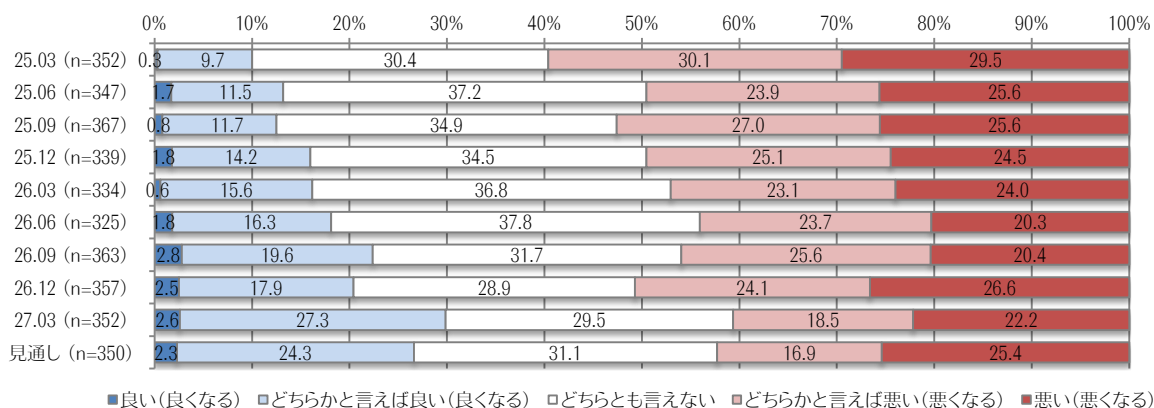
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

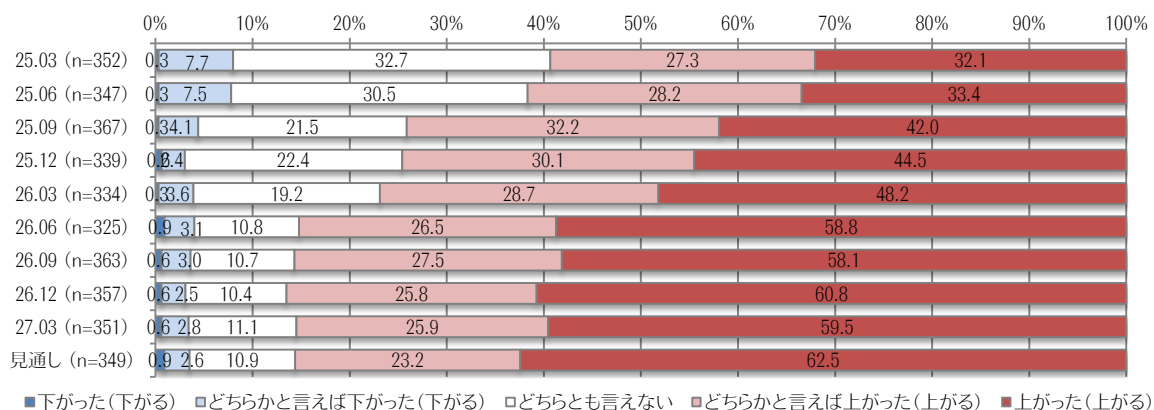
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



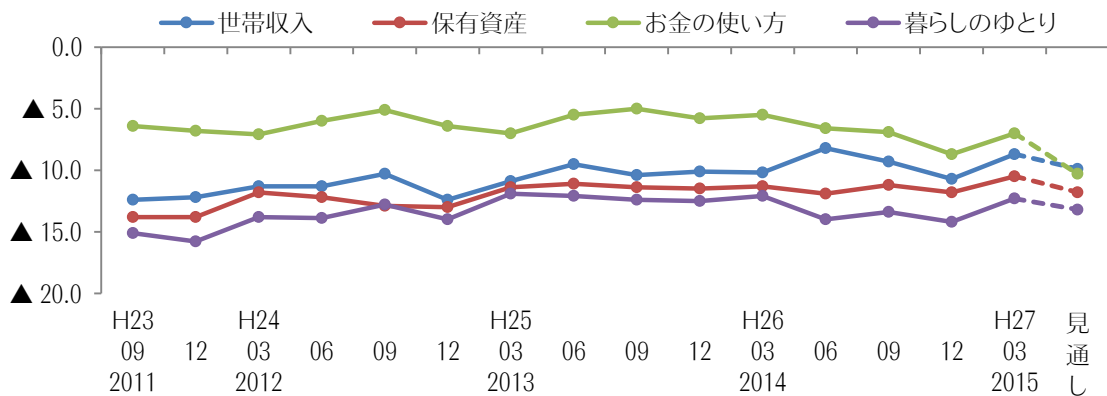
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲38.5(前期比6.9ポイント上昇)と4期ぶりに改善し、指数を形成する個別指数も依然としてマイナスながら4項目すべてで改善した。中でも「世帯収入」は3期ぶり、「お金の使い方」は4期ぶりの改善となった。

なお、今後については▲45.2(今回調査比6.7ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数でもすべての項目で悪化の見通しとなっており、依然として物価上昇の懸念や景気の先行き不透明感が色濃く残る中、慎重な見込みとなっている。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



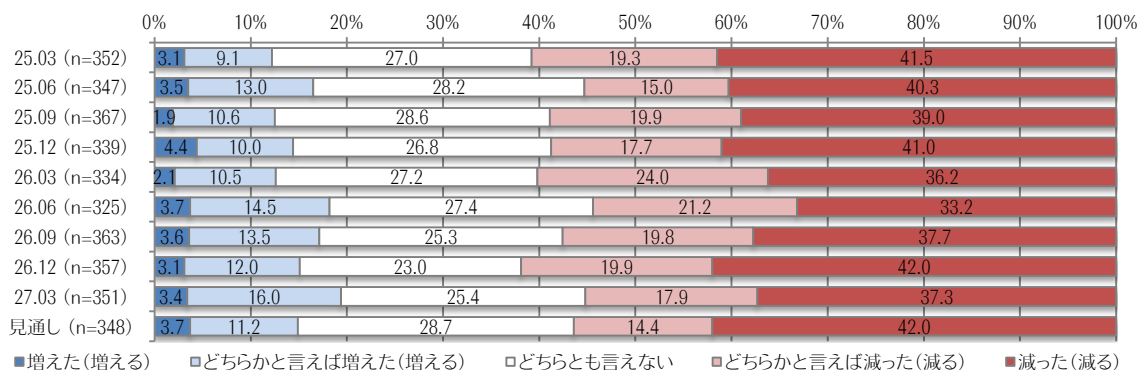
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
26年	3月	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	(前期比)	(6.9)	(2.0)	(1.3)	(1.7)	(1.9)
	(前年同期比)	(0.6)	(1.5)	(0.8)	(▲1.5)	(▲0.2)
27年	見通し	▲45.2	▲9.9	▲11.8	▲10.3	▲13.2
	(前期比)	(▲6.7)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲3.3)	(▲0.9)

【指数の見方】

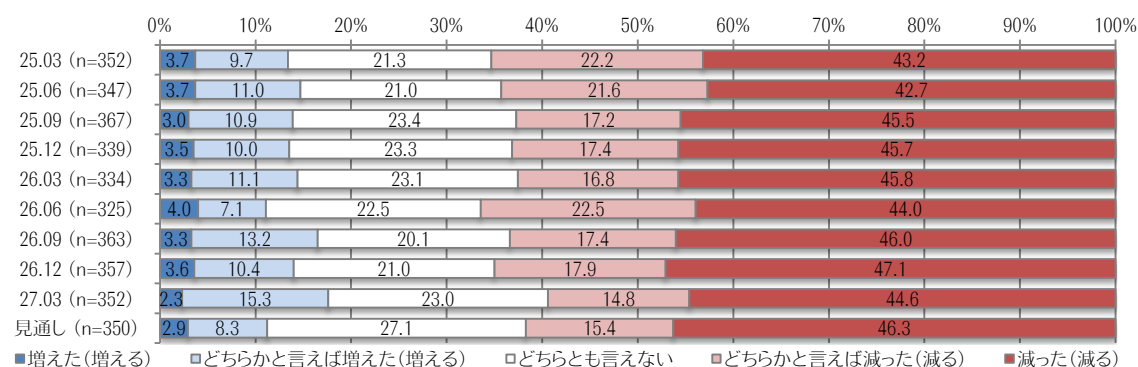
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

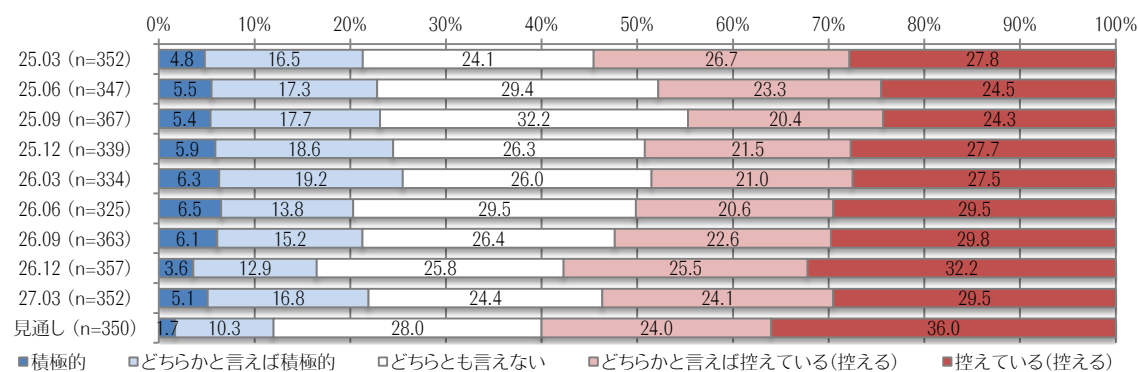
① 世帯(勤労)収入



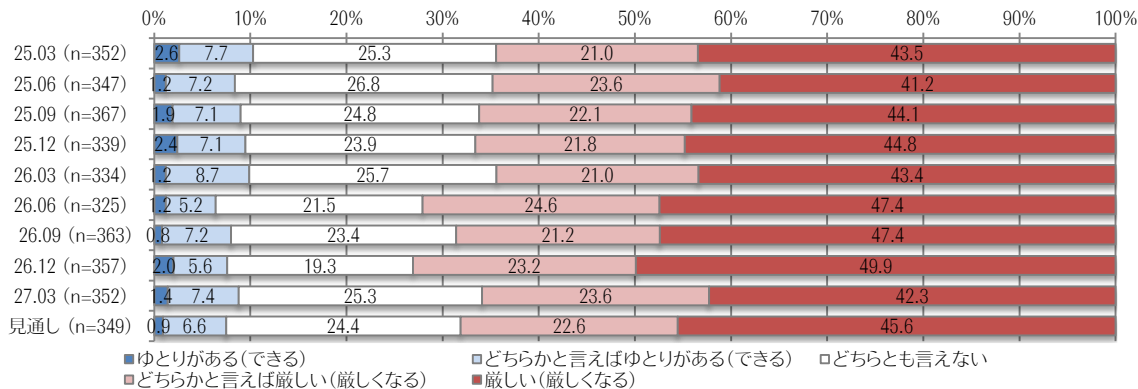
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



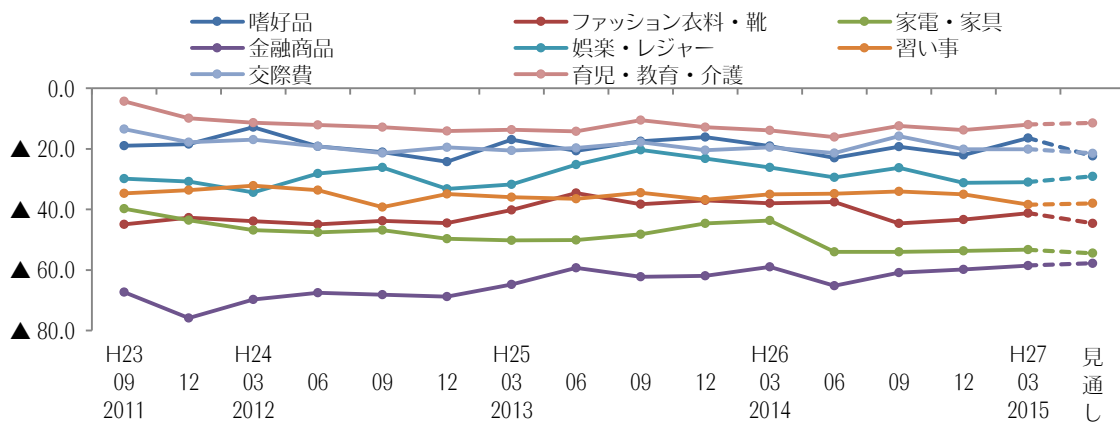
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲33.9(前期比 1.0 ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「習い事」が▲38.5(同 3.4 ポイント下落)と悪化したが、その他の項目はいずれも改善あるいは前期と同水準となった。

なお、今後の見通しについては▲34.9(今回調査比 1.0 ポイント下落)と再び悪化が見込まれている。8つの項目でみると「娯楽・レジャー」など4項目で改善が見込まれる一方、「嗜好品」や「ファッション・衣料品」など4項目で悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
26年	3月	▲31.8	▲19.1	▲38.0	▲43.7	▲59.0	▲26.2	▲35.0	▲19.5	▲14.0
	6月	▲35.2	▲23.0	▲37.6	▲54.1	▲65.3	▲29.4	▲34.8	▲21.4	▲16.2
	9月	▲33.4	▲19.3	▲44.7	▲54.0	▲60.9	▲26.3	▲34.1	▲15.9	▲12.4
	12月	▲34.9	▲22.0	▲43.4	▲53.8	▲59.8	▲31.3	▲35.1	▲20.1	▲13.8
27年	3月	▲33.9	▲16.4	▲41.2	▲53.3	▲58.6	▲31.0	▲38.5	▲20.1	▲12.0
	(前期比)	(1.0)	(5.6)	(2.2)	(0.4)	(1.3)	(0.2)	(▲3.4)	(0.0)	(1.8)
	(前年同期比)	(▲2.1)	(2.7)	(▲3.2)	(▲9.7)	(0.5)	(▲4.8)	(▲3.5)	(▲0.6)	(2.0)
27年	見通し	▲34.9	▲22.4	▲44.6	▲54.5	▲57.8	▲29.1	▲38.0	▲21.5	▲11.5
	(前期比)	(▲1.0)	(▲6.0)	(▲3.4)	(▲1.2)	(0.8)	(1.9)	(0.5)	(▲1.4)	(0.5)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品D I 値

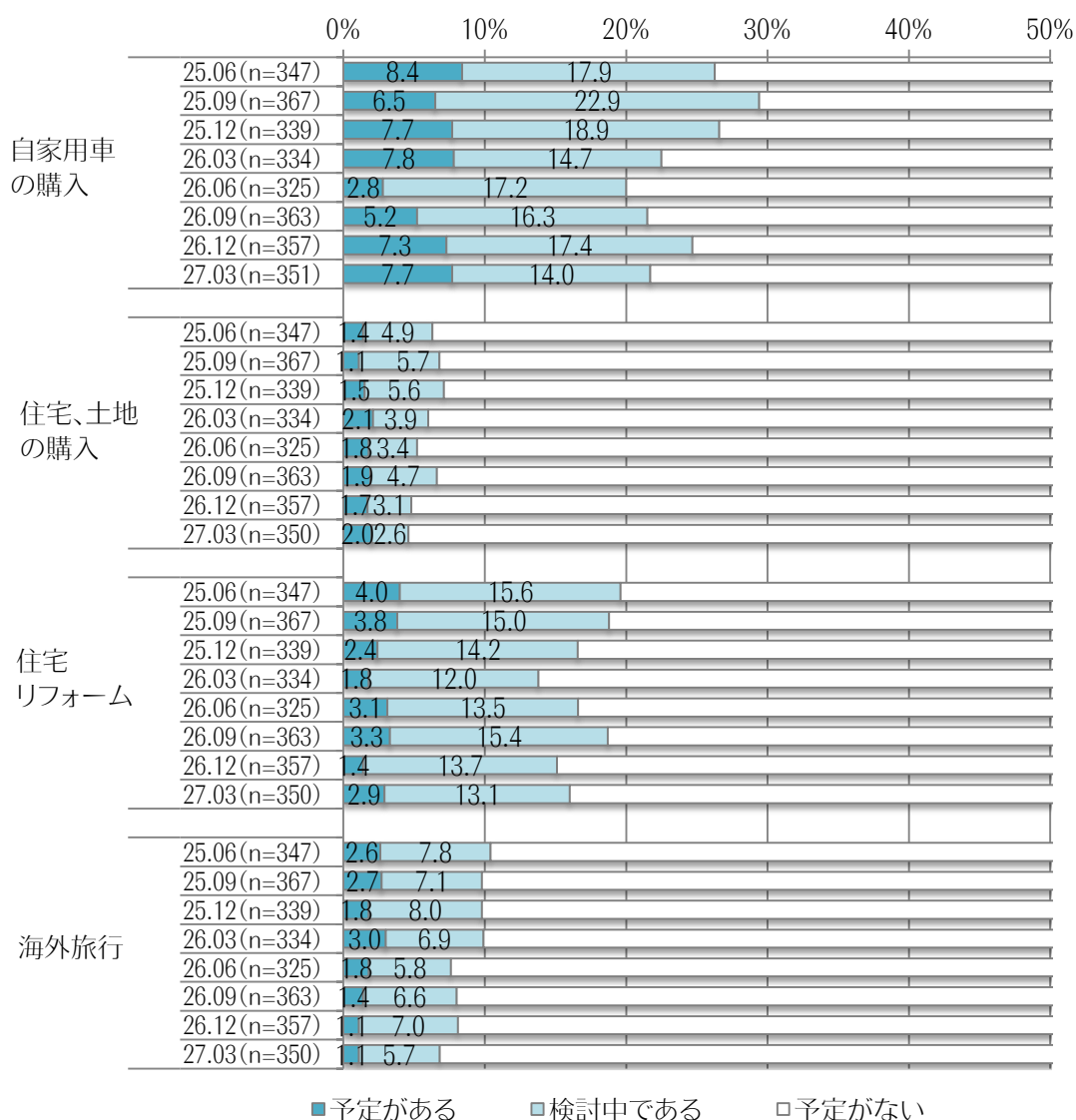
$$= (\text{「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 1.0 + \text{「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 0.5) - (\text{「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合} \times 0.5 + \text{「4. 控えている」と回答した世帯の割合} \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」「住宅、土地の購入」「住宅リフォーム」の3項目で上昇した一方、「海外旅行」は横ばいとなった。「自家用車の購入」は平成26年6月調査時に大きな落ち込みがあったが、今回調査では落ち込み前の水準への回復が見られた。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)をみると、「住宅リフォーム」が2期ぶりに上昇したものの、その他の3項目ではいずれも減少している。「住宅・土地の購入」と「海外旅行」は、平成23年9月の調査開始以来最も割合が低くなっている。

図表6 支出意向(大きな買い物)の比較

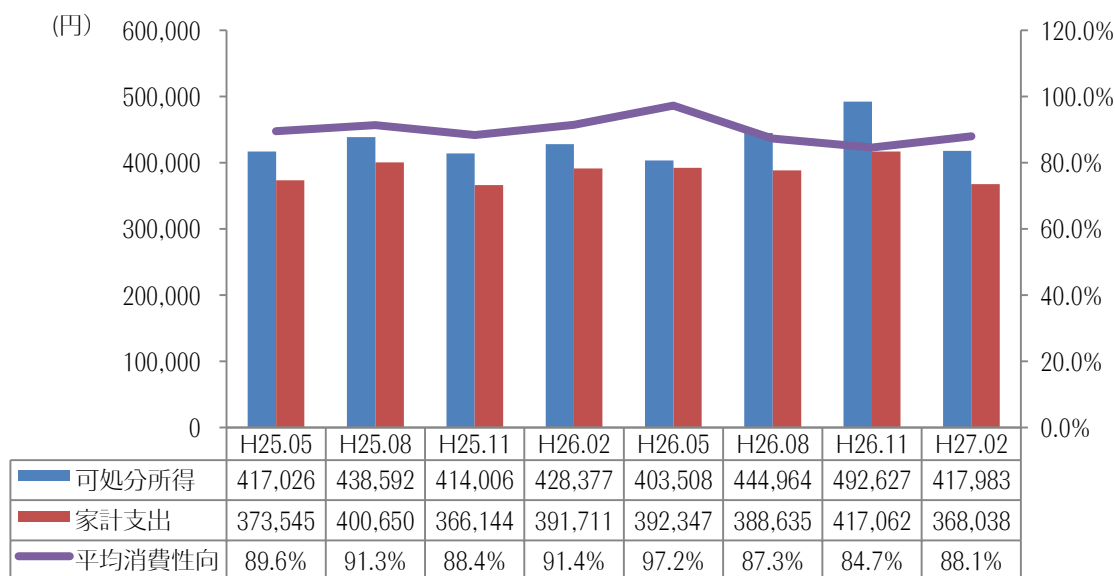


IV. 家計簿調査

図表7 平成27年2月の家計簿(352世帯)

調査項目		調査年月		27年 2月	(単位：円)	
		26年 2月	26年 11月		前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	292,064	304,737	307,859	3,122	15,795
	世帯主の臨時給与《支給額》	599	12,246	2,884	▲9,362	2,285
	A.世帯主の給与《支給額》	292,663	316,983	310,743	▲6,240	18,080
	世帯員の定例給与《支給額》	103,370	109,166	103,802	▲5,364	432
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,380	3,291	1,760	▲1,531	▲1,620
	B.世帯員の給与《支給額》	106,750	112,457	105,562	▲6,895	▲1,188
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	399,413	429,440	416,305	▲13,135	16,892
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	225,088	232,841	234,332	1,491	9,244
	世帯主の臨時給与《手取り額》	539	9,179	2,264	▲6,915	1,725
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	225,627	242,020	236,596	▲5,424	10,969
	世帯員の定例給与《手取り額》	85,730	89,786	85,504	▲4,282	▲226
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,961	2,755	1,589	▲1,166	▲1,372
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	88,691	92,541	87,093	▲5,448	▲1,598
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	314,318	334,561	323,689	▲10,872	9,371
手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	38,348	16,167	41,133	24,966	2,785
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	646	1,604	1,000	▲604	354
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	18,560	3,776	13,579	9,803	▲4,981
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,885	2,943	4,085	1,142	1,200
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	9,075	8,343	1,335	▲7,008	▲7,740
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,195	4,751	5,192	441	1,997
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	2,098	17,196	1,097	▲16,099	▲1,001
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	202	840	678	▲162	476
	10. 保険満期返戻金	12,113	281	8,330	8,049	▲3,783
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	15,371	4,402	2,119	▲2,283	▲13,252
	12. 相続、贈与、退職金	0	82,169	6	▲82,163	6
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,716	6,871	4,996	▲1,875	3,280
	14. 身内からの仕送り	1,619	2,254	2,555	301	936
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	4,319	3,603	2,395	▲1,208	▲1,924
	16. その他	3,912	2,866	5,794	2,928	1,882
	E. その他収入(控除後)	114,059	158,066	94,294	▲63,772	▲19,765
	I. 収入計(C+D+E)	428,377	492,627	417,983	▲74,644	▲10,394
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,681	54,622	54,606	▲16	1,925
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	18,511	15,876	11,116	▲4,760	▲7,395
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	39,616	29,321	38,927	9,606	▲689
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,373	9,660	9,634	▲26	261
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,993	10,011	9,969	▲42	▲1,024
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,465	11,521	13,699	2,178	2,234
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,693	3,206	3,853	647	160
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,852	18,328	17,322	▲1,006	▲530
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	8,256	16,452	12,707	▲3,745	4,451
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダ料金など)	18,939	19,029	20,086	1,057	1,147
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	10,521	12,774	15,698	2,924	5,177
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,944	5,554	7,833	2,279	1,889
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	12,643	26,081	13,778	▲12,303	1,135
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,625	10,654	7,491	▲3,163	▲1,134
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,235	2,256	3,645	1,389	1,410
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	21,761	11,754	5,981	▲5,773	▲15,780
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	258	11,627	463	▲11,164	205
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	24,595	28,155	11,723	▲16,432	▲12,872
	19. 借入返済1(住宅ローン)	28,272	27,701	30,152	2,451	1,880
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	13,907	10,381	9,415	▲966	▲4,492
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,841	34,976	33,069	▲1,907	▲1,772
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,355	9,400	8,569	▲831	214
	23. 小遣い、その他	28,375	37,723	28,302	▲9,421	▲73
	II. 支出計	391,711	417,062	368,038	▲49,024	▲23,673
	平均消費性向(支出計÷収入計×100)	91.4%	84.7%	88.1%	3.4%	▲3.4%
	平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	8.6%	15.3%	11.9%	▲3.4%	3.4%

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が418千円となり前年同期比で10千円の減少となった。「その他収入(控除後)」の内訳をみると、増加した項目はいずれも小額な増加にとどまった一方、減少した項目では「保険一時金(生命保険、損害保険など)」が13千円減少、「事業収入(個人事業、農林水産業など)」が8千円減少などとなった。勤労収入では「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が11千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は2千円減少となった。

支出面では支出合計が368千円となり、前年同期比で24千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)」が5千円増加した一方、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が16千円、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が13千円、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が7千円減少した。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は88.1%で、前年同期比3.4ポイントの減少となった。

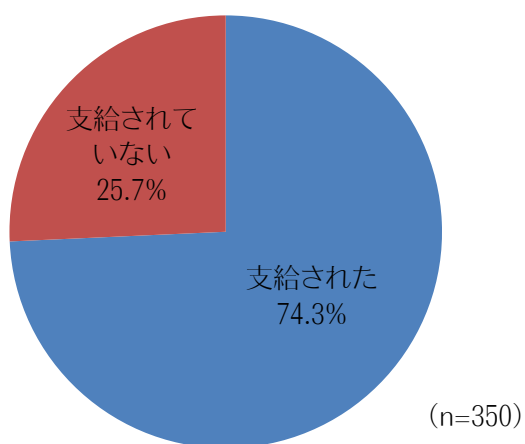
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が74.3%と全体の7割を占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は25.7%であった。

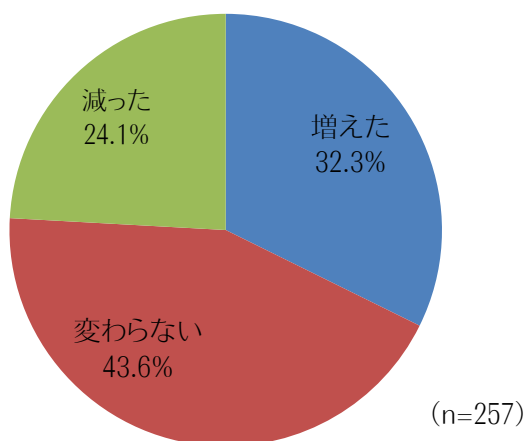
図表9 冬季ボーナスの有無



(2) 支給額の変化について

(1)で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年冬と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「変わらない」と答えた世帯が43.6%と最も多く、「増えた」と答えた世帯は32.3%であった。一方、「減った」と答えた世帯は24.1%であった。

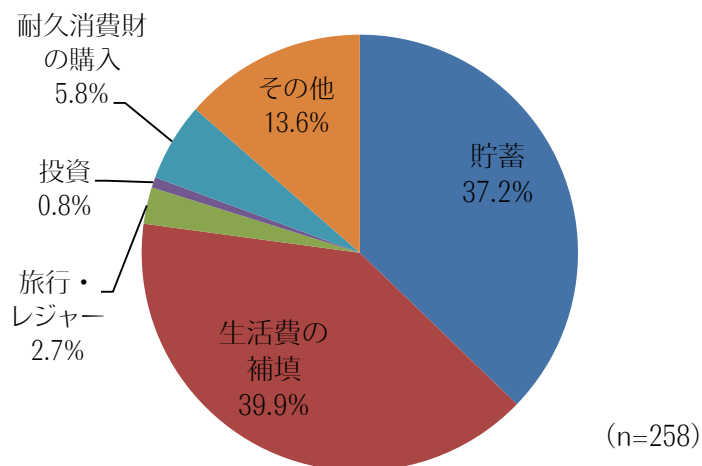
図表10 昨年冬と比べた場合の支給額の変化



(3) 冬季ボーナスの使い道について

(1)で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「生活費の補填」が 39.9%で最も多く、次いで「貯蓄」が 37.2%で続いている。

図表 11 冬季ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)



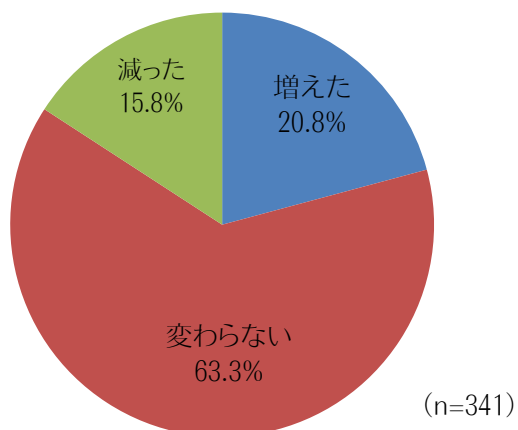
2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与、残業代の変化について

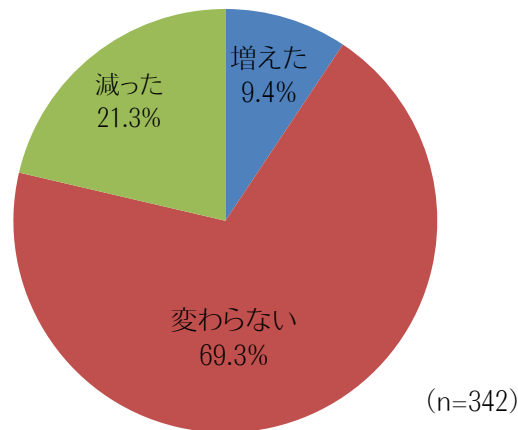
平成 26 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、いずれも「変わらない」とした世帯が 6 割以上を占めた。

個別に見ると、定期給与(残業代を除く)では、「増えた」と答えた世帯が 20.8%と、「減った」と答えた世帯(15.8%)を 5.0 ポイント上回った。残業代では、「増えた」と答えた世帯が 9.4%にとどまった一方、「減った」と答えた世帯が 21.3%となった。

図表 12 定期給与(残業代を除く)は増えたか



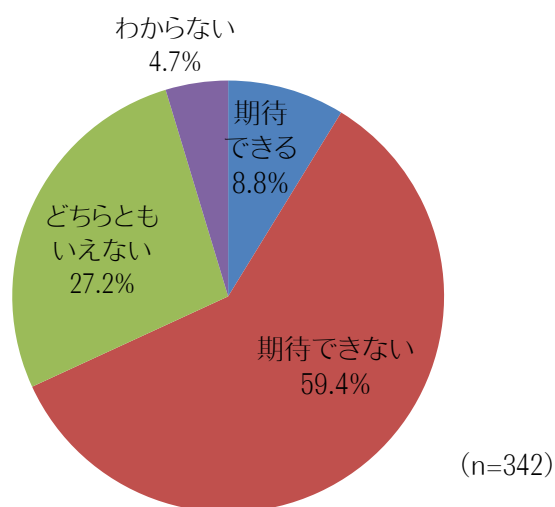
図表 13 残業代は増えたか



(2) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

この先 1 年間(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)、定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 59.4%とほぼ 6 割を占めた一方、「期待できる」と答えた世帯は 8.8%と 1 割弱にとどまった。

図表 14 定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について



VI. 調査の概要

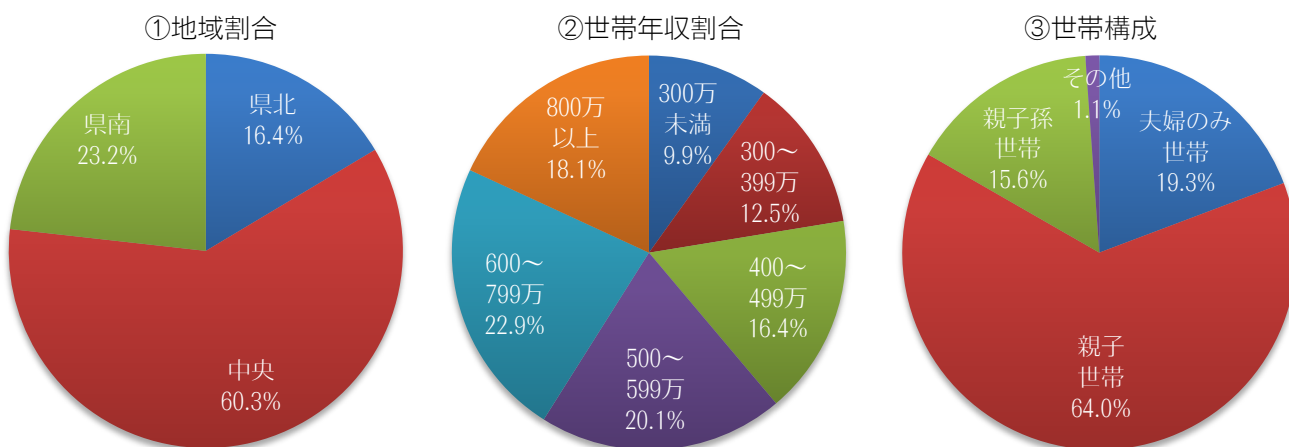
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：390世帯 有効回答数：353世帯 回答率：90.5%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成27年3月1日(日)～13日(金)

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL: 023-626-9017 Fax: 023-626-9038 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店3F

TEL: 018-837-1727 Fax: 018-834-5508